

令和7年度
事業報告書
決算書

目 次

I - I. 令和7年度事業報告書	
1. 事業概況（令和7年度を振り返って）	3
2. 役員構成	3
3. 会員数	3
4. 会議等	4
(1) 定時総会	4
(2) 理事会	4
5. 登記事項	4
6. 組織及び職員数	5
7. 知的財産研究事業	6
(1) 知的財産国際交流事業	6
(2) 知的財産に関する判例研究事業	6
8. 知的財産権制度普及等事業	6
(1) 図書刊行等事業	6
(2) 公報等情報普及事業	6
(3) 知的財産権研修教育事業	7
9. 受託等事業	7
(1) 産業財産権人材育成協力事業	7
(2) 競争的研究費による研究成果の社会実装に向けた知財支援事業（iNat）	8
(3) 窓口相談支援事業	8
(4) 知財総合支援窓口運営事業（INPIT 東京都知財総合支援窓口）	8
(5) 外国出願補助金事務局運営事業	8
(6) 知財力開発校支援事業	8
(7) 知的財産権制度説明会（初心者向け）	9
(8) 知財エコシステムの多様性拡大に資するイノベーター育成に関する調査研究	9
10. 46道府県発明協会との相互連携	9
11. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附	9
12. 会員サービスの拡充	9
13. 広報活動	9
I - II. 事業報告書の附属明細書	10
II. 令和7年度決算書	
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
正味財産増減計算書内訳表	13
財務諸表に対する注記	14
附属明細書	16
財産目録	17
収支計算書	18
収支計算書（資金ベース）	19

I. 令和7年度事業報告書

1. 事業概況（令和7年度を振り返って）

当協会は、明治37年の創立以来一貫して知的財産権制度の普及に努めており、令和7年度においても、我が国科学技術の進歩・発展に貢献するため、引き続き知的財産権制度の普及啓発・活用等に係る諸事業を積極的に推進した。

知的財産権制度普及等事業においては、特許公報等の情報提供サービス、知的財産権に関する研修、図書刊行事業等を実施するとともに、特許料等手数料の納付に利用できる法人クレジットカードサービスの提供を開始するなど、サービスを一層充実させた。

受託等事業においては、47都道府県の知財総合支援窓口に「窓口支援担当者」を配置するとともに、東京都港区に窓口を開設し、中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。また、アジア太平洋地域をはじめとした途上国における知的財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を行った。さらに、一定の条件を満たす研究開発プロジェクトを推進する大学や研究開発機関等に知財戦略プロデューサーを派遣し、当該プロジェクト成果の社会実装を見据えた知財戦略の策定、マネジメント等の支援を行った。

以下、令和7年度の事業について報告する。

2. 役員構成（令和8年3月31日現在）

会 長（代表理事）	1名
常務理事（業務執行理事）	1名
理 事	9名
監 査 役	2名

3. 会員数（令和8年3月31日現在）

201社・名

4. 会 議 等

(1) 定時総会

日 時 令和 7 年 6 月 26 日 10 : 30 ~ 11 : 10
場 所 虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 6 階研修室
議 題 < 決議事項 >
第 1 号議案 令和 6 年度事業報告及び決算承認の件
第 2 号議案 役員一部選任の件
< 報告事項 >
令和 7 年度事業計画及び同収支予算報告の件
令和 6 年度公益目的支出計画実施報告書の件

(2) 理事会

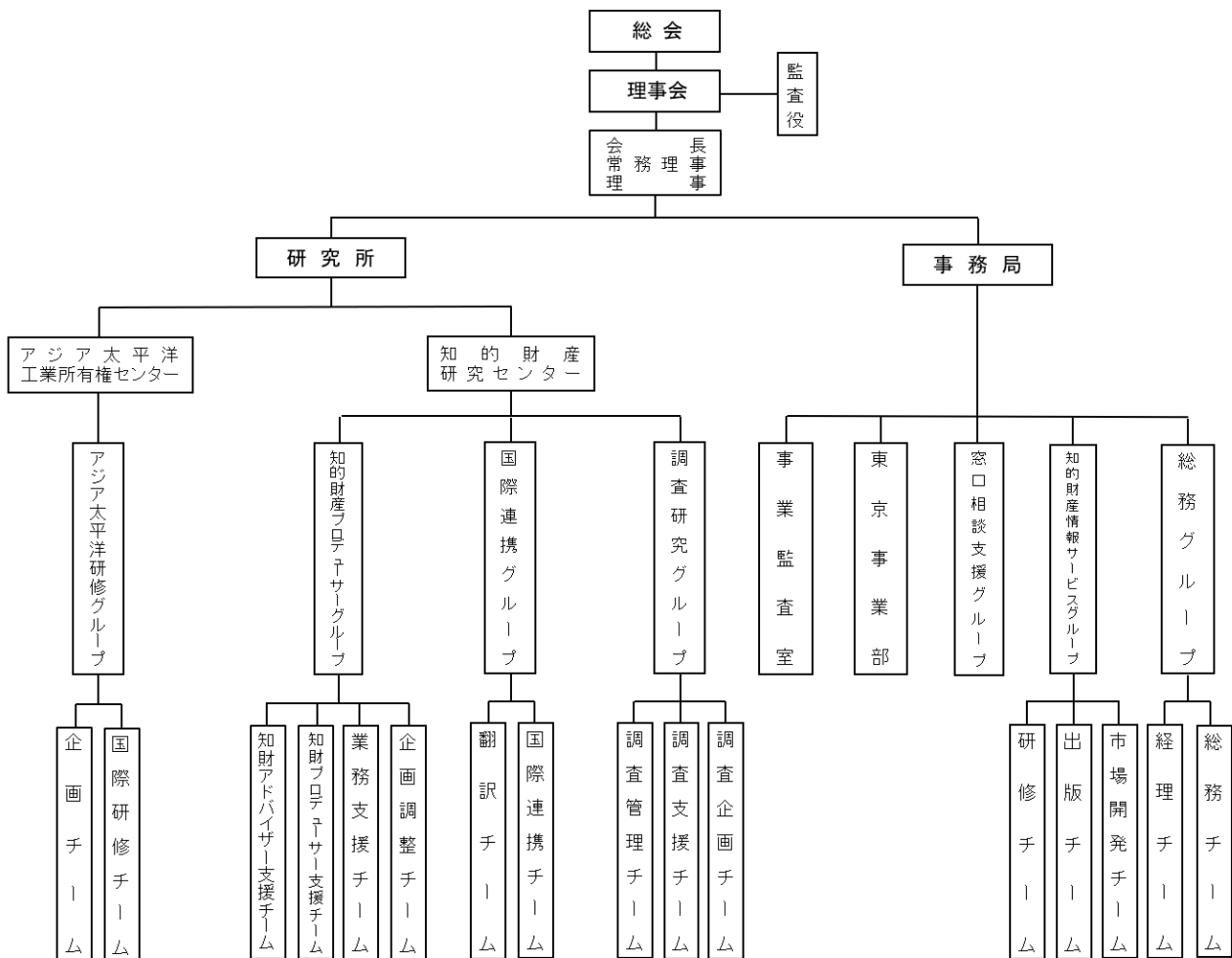
- ① 日 時 令和 7 年 5 月 26 日 10 : 55 ~ 12 : 00
場 所 虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 7 階会議室
議 案 (1) 令和 6 年度事業報告及び決算 (案) について
(2) 役員一部選任 (案) について
(3) 公益目的支出計画実施報告書 (案) について
(4) 定時総会の招集 (案) について
報告事項 (1) 代表理事等の職務執行状況の報告
(2) その他
- ② 日 時 令和 7 年 6 月 26 日 11 : 30 ~ 11 : 35
場 所 虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 7 階会議室
議 案 会長の選定について
- ③ 日 時 令和 8 年 3 月 19 日 11 : 00 ~ 11 : 25
場 所 虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 7 階会議室
議 案 令和 8 年度事業計画・同収支予算 (案) について
報告事項 (1) 代表理事等の職務執行状況
(2) その他

5. 登 記 事 項

役員変更登記 令和 7 年 8 月 5 日

6. 組織及び職員数 (令和8年3月31日現在)

機構・組織図



職員数 229名

7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）

（1）知的財産国際交流事業

令和 8 年 2 月 12 日に「知的財産権の取得・活用における AI の適用」をテーマとした専門家会合を東京で開催し、10 か国から知財専門家 31 名が参加した。翌 13 日には、公開セミナー「SDGs 達成に向けた環境技術マッチングの実像と未来」を開催し、海外の専門家、日本の知財関係者と合わせて 50 名以上が参加した。なお、広く一般に成果を公表するため、会合及びセミナーの資料等を当協会ホームページに掲載した。

（2）知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係る判例研究会をオンライン形式で 9 回開催し、その成果を月刊「発明」に発表した。

8. 知的財産権制度普及等事業

（1）図書刊行等事業

知的財産権に係る法律及び条約を掲載した『知的財産権法文集』のほか、『知的財産権スターターガイド』や『知財担当者になったら読むべき本 第 3 版』『初学者のための欧州特許手続入門』をはじめとする入門書、『失敗しない知的財産契約書』や『特許情報調査と検索テクニック入門 第 3 版』といった実務書等を幅広く刊行するとともに、月刊「発明」「知財ぷりずむ」を発行した。

（2）公報等情報普及事業

①特許公報類の普及・頒布

特許庁のインターネット公報データに基づく紙媒体等を発行し、普及・頒布に努めた。

②公開技報及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした「公開技報 WEB サービス」を提供するとともに、ホームページ登録サービスを実施した。

令和 7 年度における公開技報及びホームページ登録サービス掲載件数は計 1,009 件であった。

③2025 知財・情報フェア&コンファレンス

最新の知的財産関連の新製品・新技術情報を展示・紹介するため、

（一財）日本特許情報機構及び産経新聞社との共催により題記イベントを開催した。

開催期間 令和 7 年 9 月 10 日～12 日

出展数 158 社・団体

展示会登録入場者 15,207 名

④現金予納代行サービス

特許庁に対する出願料等の現金予納を代行するサービスを実施した。また、特許料等手数料の納付に利用できる法人クレジットカードサービス（パーチェシングサービス）の提供を開始した。

⑤知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

企業等の多様な知的財産戦略を支援する知的財産関連情報ポータルサイト“知財よろずや”を運営し、知的財産に関する製品・サービスや国内外のタイムリーな情報を提供した。

⑥その他の情報サービス

企業・弁理士事務所等を対象に、当協会の国内外ネットワークを活用し、海外関連の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した特許・意匠・商標の各種調査・分析等を行う「IPコンサルティング」「知的財産関連翻訳サービス」等を実施した。

(3) 知的財産権研修教育事業

知的財産権に関する研修等を以下のとおり実施した。

①オンライン研修

知的財産権に関する基礎知識から高度な専門的知識の習得、戦略的活用に優れた人材の育成等を図ることを目的にオンライン形式で計 70 回実施した。

②その他の研修

- 1) 企業等から依頼を受け、オーダーメイドの出張研修を実施した。
- 2) 会員サービスの一環として ASEAN 特許実務等をテーマに無料オンラインセミナーを実施した。

③知的財産権に関する判決速報の発行及び WEB サービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、「知的財産権判決速報」として毎月 1 回発行した。同時に、判決速報をデータベース化した「判決速報 WEB サービス」を提供した。

9. 受託等事業

(1) 産業財産権人材育成協力事業

特許庁からの受託事業として、途上国諸国等における産業財産権関連の人材育成を支援するため、各種国際研修、長期研究生の受入れ及び研修修了生のフォローアップ等を目的とする海外セミナーの開催等を実施した。

- 1) 途上国諸国等を対象とする人材育成研修の実施（招へい研修・ハイブリッド研修(オンライン研修+招へい研修)

JPO/IPR 研修として、主に知的財産庁審査官・審判官、知的財産関係政府職員、民間の知財実務者等を対象に、知的財産権分野における各テーマに基づいた研修コースを実施した（全 15 コース、研修生(修了生)294 名）。

- 2) 長期研究生の受入れ

インドネシア、タイから各 1 名の研究生を約 4 か月間受入れ、対象国の課題に基づいた研究活動を支援した。研究生は活動の成果をまとめた論文を作成し、特許庁 Web サイトにて公表した。

- 3) 海外セミナーの開催

ブラジル、タイにおいてセミナーを開催し、日本及び開催国知的財産庁職員が商標制度や IP エンフォースメント等について講演した。また、開催に併せて現地同窓生とのグループインタビューや現地知財庁人材育成担当者との意見交換を行った。

- ・ブラジル（開催都市：リオデジャネイロ、参加者 95 名）
- ・タイ（開催都市：バンコク、参加者 90 名）

(2) 競争的研究費による研究成果の社会実装に向けた知財支援事業 (iNat)

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、我が国の競争的研究費制度に基づく公的資金が投入され、革新的な成果が期待される研究開発プロジェクトを推進する大学、研究開発機関等及びファンディングエージェンシーに、企業等において豊富な実務経験を持つ「知財戦略プロデューサー」を派遣し、当該プロジェクト成果の社会実装を見据えた知財戦略の策定、マネジメント等の支援を行った。(知財戦略プロデューサー：22 名 派遣先：上半期 45 プロジェクト、下半期 46 プロジェクト)

(3) 窓口相談支援事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、(独) 工業所有権情報・研修館が 47 都道府県に設置する INPIT 知財総合支援窓口、「窓口支援担当者」を各 2 名配置し、中小企業等の知的財産に関する相談対応や支援活動、事業成長が見込まれる中小企業の発掘、特許情報等分析ツールを活用した支援を実施した。また、窓口支援担当者の支援能力の維持・向上のため、着任時には配置前情報提供を行うとともに、窓口支援担当者全員に IP ランドスケープ等の各種ツールに関する研修を実施した。加えて、支援内容を精査して勤務評価 (2 回/年) を行い、パフォーマンス向上のための業務改善指導等を行った。

(4) 知財総合支援窓口運営事業 (INPIT 東京都知財総合支援窓口)

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 7 階に INPIT 知財総合支援窓口を開設し、窓口支援担当者、相談対応者及び知財専門家 (弁理士・弁護士) を配置して中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。

また、知的財産を有効に活用していない、又はこれから知的財産を活用しようとしている都内の中小企業等に対して、担当者が訪問し知的財産を有効活用するためのアドバイス支援や普及啓発活動を行った。

(5) 外国出願補助金事務局運営事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、中小企業等の国際的な知財戦略の構築を支援するため、外国における特許、実用新案、意匠又は商標の権利化に要する費用の一部を交付する補助金事業の事務局を務めた (出願手続補助：271 者 334 件を採択、中間手続補助：58 者 88 件を採択)。

(6) 知財力開発校支援事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、高等学校及び高等専門学校に対する知財学習を実施するため、支援金給付、指導方法に関する研究会の運営等を行った。また、知財学習導入のモデルとなる 5 校における取組事例を紹介するパンフレットを作成するとともに、知財学習に協力可能な企業等の情報を取りまとめた連携先リストを更新した。加えて、普通科高校におけ

る知財学習の導入をサポートする教材を作成した。

(7) 知的財産権制度説明会（初心者向け）

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、地域の発明協会と連携し、「初心者向け知的財産権制度説明会」を令和 7 年 10 月初旬から令和 8 年 2 月下旬までの約 5 か月間に 17 都道府県において計 20 回開催し、延べ 1,250 名が参加した。

(8) 知財エコシステムの多様性拡大に資するイノベーター育成に関する調査研究

特許庁からの請負事業として、我が国におけるイノベーター育成に向け、創造性育成活動の実態に関するアンケート及びヒアリング調査を実施し、また、地域連携等による新たな創造性育成プログラムを全国で計 36 回実施した。併せて、これらの成果を共有する成果報告会を、令和 8 年 2 月 3 日に徳島市において開催した。

10. 46 道府県発明協会との相互連携

地域の発明協会と連携し、特許庁等が主催する各種事業の着実な実施に努めた。

11. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附（公益目的支出計画における特定寄附）

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄附を行った。

12. 会員サービスの拡充

当協会のホームページ等を通じ、当協会の事業活動及び知的財産関連情報を広く会員に提供した。

13. 広報活動

当協会のホームページ等を通じ、科学技術及び知的財産に関する情報を広く一般に提供するとともに、国内外に向けて当協会事業の周知に努めた。

I－II. 事業報告書の附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和8年5月
一般社団法人 発明推進協会

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	12,189,653	22,242,280	△ 10,052,627
売掛金	1,025,289,796	1,060,209,740	△ 34,919,944
未収入金	31,058,357	279,748,011	△ 248,689,654
棚卸資産	32,261,556	36,091,198	△ 3,829,642
貯蔵品	48,148,422	51,697,641	△ 3,549,219
預け金	162,200	162,200	0
前払費用	11,310,490	2,667,695	8,642,795
仮払金	64,019,600	42,341,430	21,678,170
貸倒引当金	△ 6,325,286	△ 8,024,950	1,699,664
流動資産合計	1,218,114,788	1,487,135,245	△ 269,020,457
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
知的財産創造推進特定資産	563,722,930	623,722,930	△ 60,000,000
退職給付引当資産	319,412,940	295,161,053	24,251,887
改築費用引当資産	85,018,000	85,018,000	0
事業強化引当資産	943,085,000	806,285,000	136,800,000
特定資産合計	1,911,238,870	1,810,186,983	101,051,887
(2) その他固定資産			
土地	2,541,278,098	2,541,278,098	0
建物	1,843,378,154	1,897,989,656	△ 54,611,502
建物附属設備	854,020,394	921,152,541	△ 67,132,147
什器	1,133,331	1,713,834	△ 580,503
ソフトウェア	14,406,550	15,040,750	△ 634,200
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
差入敷金	2,500,000	2,500,000	0
その他固定資産合計	5,261,880,825	5,384,839,177	△ 122,958,352
固定資産合計	7,173,119,695	7,195,026,160	△ 21,906,465
資産合計	8,391,234,483	8,682,161,405	△ 290,926,922
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	51,782,436	60,509,980	△ 8,727,544
未払金	220,143,156	189,730,489	30,412,667
前受金	151,056,665	167,545,079	△ 16,488,414
預り金	475,042,500	447,258,830	27,783,670
賞与引当金	24,490,113	22,815,029	1,675,084
流動負債合計	922,514,870	887,859,407	34,655,463
2. 固定負債			
為替予約	47,643,634	39,801,326	7,842,308
貸貸敷金	13,363,300	9,755,800	3,607,500
退職給付引当金	319,412,940	295,161,053	24,251,887
固定負債合計	380,419,874	344,718,179	35,701,695
負債合計	1,302,934,744	1,232,577,586	70,357,158
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	7,088,299,739	7,449,583,819	△ 361,284,080
(うち特定資産への充当額)	(1,591,825,930)	(1,515,025,930)	(76,800,000)
正味財産合計	7,088,299,739	7,449,583,819	△ 361,284,080
負債及び正味財産合計	8,391,234,483	8,682,161,405	△ 290,926,922

(注) 実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔1〕 受取会費	11,300,000	11,330,000	△ 30,000
〔2〕 事業収益	2,748,828,103	2,787,824,654	△ 38,996,551
(1) 受託事業等収益	1,932,706,270	1,939,035,974	△ 6,329,704
① 特許庁等受託事業	(503,620,831)	(609,409,583)	(△ 105,788,752)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,429,085,439)	(1,329,626,391)	(99,459,048)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	613,089,978	654,253,982	△ 41,164,004
① 図書刊行等事業収益	(436,514,690)	(425,917,055)	(10,597,635)
② 公報普及事業収益	(96,575,443)	(110,722,880)	(△ 14,147,437)
③ 情報サービス事業収益	(79,999,845)	(117,614,047)	(△ 37,614,202)
(3) 不動産賃貸事業収益	138,309,529	137,429,687	879,842
(4) 特許制度普及等事業収益	51,052,265	43,693,166	7,359,099
(5) 雑収益	13,670,061	13,411,845	258,216
〔3〕 退職給付引当金等取崩額	9,160,627	73,217,907	△ 64,057,280
経常収益計	2,769,288,730	2,872,372,561	△ 103,083,831
(2) 経常費用			
〔1〕 事業費	3,055,378,767	2,978,212,115	77,166,652
(1) 実施事業等事業費	222,489,233	144,521,415	77,967,818
① 知的財産国際交流事業費	(1,990,211)	(4,172,802)	(△ 2,182,591)
② 知的財産に関する調査研究費	(499,022)	(348,613)	(150,409)
③ 支払寄附金	(220,000,000)	(140,000,000)	(80,000,000)
(2) 受託事業等事業費	1,522,298,970	1,506,982,493	15,316,477
① 特許庁等受託事業費	(391,737,863)	(439,111,630)	(△ 47,373,767)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,130,561,107)	(1,067,870,863)	(62,690,244)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	440,093,780	415,612,348	24,481,432
① 図書刊行等事業費	(282,200,675)	(222,801,737)	(59,398,938)
② 公報普及事業費	(58,661,163)	(67,020,359)	(△ 8,359,196)
③ 情報サービス事業費	(99,231,942)	(125,790,252)	(△ 26,558,310)
(4) 不動産賃貸事業費	37,500,252	33,762,877	3,737,375
(5) 特許制度普及等事業費	45,036,942	46,417,708	△ 1,380,766
(6) 事業人件費	550,129,410	603,028,294	△ 52,898,884
(7) 事業事務費	237,830,180	227,886,980	9,943,200
〔2〕 管理費	74,954,043	90,837,253	△ 15,883,210
(1) 人件費	(18,642,744)	(26,178,484)	(△ 7,535,740)
(2) 事務費	(56,311,299)	(64,658,769)	(△ 8,347,470)
経常費用計	3,130,332,810	3,069,049,368	61,283,442
当期経常増減額	△ 361,044,080	△ 196,676,807	△ 164,367,273
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
〔1〕 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
〔1〕 固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 361,044,080	△ 196,676,808	△ 164,367,272
法人税、住民税及び事業税	240,000	240,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 361,284,080	△ 196,916,808	△ 164,367,272
一般正味財産期首残高	7,449,583,819	7,646,500,627	△ 196,916,808
一般正味財産期末残高	7,088,299,739	7,449,583,819	△ 361,284,080
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,088,299,739	7,449,583,819	△ 361,284,080

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1 国際交流	継1 知財研究	寄1 寄附	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ビル賃貸	その他	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
[1] 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,300,000		11,300,000
[2] 事業収益	0	0	0	0	1,932,706,270	613,089,978	138,309,529	51,052,265	2,735,158,042	13,670,061		2,748,828,103
(1) 受託事業等収益				0	1,932,706,270				1,932,706,270			1,932,706,270
(2) 産業財産権に関する公報等情 報普及事業収益				0		613,089,978			613,089,978			613,089,978
(3) 不動産賃貸事業収益				0			138,309,529		138,309,529			138,309,529
(4) 特許制度普及等事業収益				0				51,052,265	51,052,265			51,052,265
(5) 雑収益				0					0	13,670,061		13,670,061
[3] 退職給付引当金等取崩額				0					0	9,160,627		9,160,627
経常収益計	0	0	0	0	1,932,706,270	613,089,978	138,309,529	51,052,265	2,735,158,042	34,130,688		2,769,288,730
(2) 経常費用												
[1] 事業費	10,605,002	7,006,373	220,000,000	237,611,375	2,000,154,669	645,108,434	90,503,775	82,000,514	2,817,767,392	0		3,055,378,767
(1) 実施事業等事業費	1,990,211	499,022	220,000,000	222,489,233					0	0		222,489,233
① 知的財産国際交流事業費	(1,990,211)			(1,990,211)					(0)			(1,990,211)
② 知的財産に関する調査研究費		(499,022)		(499,022)					(0)			(499,022)
③ 支払寄附金			(220,000,000)	(220,000,000)					(0)			(220,000,000)
(2) 受託事業等事業費				0	1,522,298,970				1,522,298,970			1,522,298,970
(3) 産業財産権に関する公報等情 報普及事業費				0		440,093,780			440,093,780			440,093,780
(4) 不動産賃貸事業費				0			37,500,252		37,500,252			37,500,252
(5) 特許制度普及等事業費				0				45,036,942	45,036,942			45,036,942
(6) 事業人件費	6,627,913	5,273,681		11,901,594	370,898,621	135,421,363	1,296,210	30,611,622	538,227,816			550,129,410
(7) 事業事務費	1,986,878	1,233,670		3,220,548	106,957,078	69,593,291	51,707,313	6,351,950	234,609,632			237,830,180
[2] 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,954,043		74,954,043
(1) 人件費				(0)					(0)	(18,642,744)		(18,642,744)
(2) 事務費				(0)					(0)	(56,311,299)		(56,311,299)
経常費用計	10,605,002	7,006,373	220,000,000	237,611,375	2,000,154,669	645,108,434	90,503,775	82,000,514	2,817,767,392	74,954,043		3,130,332,810
当期経常増減額	△ 10,605,002	△ 7,006,373	△ 220,000,000	△ 237,611,375	△ 67,448,399	△ 32,018,456	47,805,754	△ 30,948,249	△ 82,609,350	△ 40,823,355		△ 361,044,080
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用												
[1] 固定資産除却損				0						0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,605,002	△ 7,006,373	△ 220,000,000	△ 237,611,375	△ 67,448,399	△ 32,018,456	47,805,754	△ 30,948,249	△ 82,609,350	△ 40,823,355		△ 361,044,080
他会計振替額	4,414,707	8,561,762	220,000,000	232,976,469	67,448,399	32,018,456	△ 47,805,754	30,948,249	82,609,350	△ 315,585,819		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,190,295	1,555,389	0	△ 4,634,906	0	0	0	0	0	△ 356,409,174		△ 361,044,080
法人税、住民税及び事業税				0					0	240,000		240,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,190,295	1,555,389	0	△ 4,634,906	0	0	0	0	0	△ 356,649,174		△ 361,284,080
一般正味財産期首残高	12,980,922	4,744,165	0	17,725,087	0	0	0	0	0	7,431,858,732		7,449,583,819
一般正味財産期末残高	6,790,627	6,299,554	0	13,090,181	0	0	0	0	0	7,075,209,558		7,088,299,739
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	6,790,627	6,299,554	0	13,090,181	0	0	0	0	0	7,075,209,558		7,088,299,739

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) デリバティブの評価方法

デリバティブ: 時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 出版物: 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② 貯蔵品: 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産: 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法

② 無形固定資産: 定額法

ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金: 期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上

② 賞与引当金: 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上

③ 退職給付引当金: 職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額に基づき計上

役員退職手当金については、役員の退職手当金支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	623,722,930	0	60,000,000	563,722,930
退職給付引当資産	295,161,053	31,712,850	7,460,963	319,412,940
改築費用引当資産	85,018,000	0	0	85,018,000
事業強化引当資産	806,285,000	300,000,000	163,200,000	943,085,000
合 計	1,810,186,983	331,712,850	230,660,963	1,911,238,870

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	563,722,930	(—)	(563,722,930)	(—)
退職給付引当資産	319,412,940	(—)	(—)	(319,412,940)
改築費用引当資産	85,018,000	(—)	(85,018,000)	(—)
事業強化引当資産	943,085,000	(—)	(943,085,000)	(—)
合 計	1,911,238,870	(—)	(1,591,825,930)	(319,412,940)

5. 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高
固定資産	
土地	4,497,614
建物	5,397,190
建物付属設備	3,160,111
什器	6,346
電話加入権	28,920
合 計	13,090,181

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	2,203,858,605	360,480,451	1,843,378,154
建 物 付 属 設 備	1,119,918,497	265,898,103	854,020,394
什 器	17,619,943	16,486,612	1,133,331
ソ フ ト ウ エ ア	19,271,000	4,864,450	14,406,550
合 計	3,360,668,045	647,729,616	2,712,938,429

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当協会が金融商品に取り組む際は、安全確実な取引方法により行うことを原則とし、具体的取引は経理規則に従う。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用に関しては、預貯金及び元本償還が確実な債券によるものとし、発行体の信用リスクの軽減を図る。また、取得した債券は、原則、満期まで保有し、市場価格変動リスクの軽減を図る。

デリバティブ取引(為替予約)に関しては、為替変動リスクの軽減を目的に、実需の外貨建取引のみを対象とし、投機的な取引は行わない。

債券及び為替予約については、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

8. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当協会は、東京都において、オフィスビル(土地を含む。)を有しており、その一部を収益事業として賃貸に供している。

9. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
2,392,419,624	5,012,884,378

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当協会が算定した金額であり、建物については適正な帳簿価格である。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	8,024,950	0	59,843	1,639,821	6,325,286
賞与引当金	22,815,029	24,490,113	22,815,029	0	24,490,113
退職給付引当金	295,161,053	31,712,850	7,460,963	0	319,412,940

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額である。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	9,939,973
預金	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	運転資金として	2,249,680
売掛金	独立行政法人工業所有権情報・研修館他	委託等代金	1,025,289,796
未収入金	公益社団法人発明協会他	立替人件費他	31,058,357
棚卸資産	書籍類	販売物として	32,261,556
貯蔵品	郵便切手類	販売物として	48,148,422
預け金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	162,200
前払費用	日本郵便他	印紙代他	11,310,490
仮払金	特許庁他	予納金他	64,019,600
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 6,325,286
流動資産合計			1,218,114,788
(固定資産)			
特定資産			
知的財産創造推進特定資産	定期預金等(三井住友銀行本店営業部他)	知的財産創造推進引当	563,722,930
退職給付引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	退職給付引当	319,412,940
改築費用引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	改築費用引当	85,018,000
事業強化引当資産	当座預金等(三井住友銀行本店営業部他)	事業強化引当	943,085,000
特定資産合計			1,911,238,870
その他固定資産			
土地	港区虎ノ門2-9-1 他	虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 他	2,541,278,098
建物	港区虎ノ門2-9-1 他	虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 他	1,843,378,154
建物付属設備	空調設備他	虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 他	854,020,394
什器	ルーター他	業務用	1,133,331
ソフトウェア	予納システム等	業務用	14,406,550
電話加入権	NTT株式会社	業務用	5,164,298
差入敷金	リゾートトラスト(株)他	敷金	2,500,000
その他固定資産合計			5,261,880,825
固定資産合計			7,173,119,695
資産合計			8,391,234,483
(流動負債)			
買掛金	株式会社PDC他	データ処理料他	51,782,436
未払金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	220,143,156
前受金	株式会社日立製作所他	公報前受金	151,056,665
預り金	芝税務署他	所得税他	475,042,500
賞与引当金	職員に対するもの	次期賞与支給分	24,490,113
流動負債合計			922,514,870
(固定負債)			
為替予約	三井住友銀行	為替予約として	47,643,634
貸貸敷金	アイビー株式会社他	貸貸敷金として	13,363,300
退職給付引当金	役員に対するもの	退職給付支給分	319,412,940
固定負債合計			380,419,874
負債合計			1,302,934,744
正味財産			7,088,299,739

収 支 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
〔1〕 受取会費	11,000,000	11,300,000	△ 300,000	
〔2〕 事業収益	2,808,670,000	2,748,828,103	59,841,897	
(1) 受託事業等収益	1,991,687,000	1,932,706,270	58,980,730	
① 特許庁等受託事業	(389,446,000)	(503,620,831)	(△ 114,174,831)	
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,602,241,000)	(1,429,085,439)	(173,155,561)	
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	624,418,000	613,089,978	11,328,022	
① 図書刊行等事業収益	(433,990,000)	(436,514,690)	(△ 2,524,690)	
② 公報普及事業収益	(112,936,000)	(96,575,443)	(16,360,557)	
③ 情報サービス事業収益	(77,492,000)	(79,999,845)	(△ 2,507,845)	
(3) 不動産賃貸事業収益	137,422,000	138,309,529	△ 887,529	
(4) 特許制度普及等事業収益	42,189,000	51,052,265	△ 8,863,265	
(5) 雑収益	12,954,000	13,670,061	△ 716,061	
〔3〕 退職給付引当金等取崩額	0	9,160,627	△ 9,160,627	
経常収益計	2,819,670,000	2,769,288,730	50,381,270	
(2) 経常費用				
〔1〕 事業費	2,994,169,000	3,055,378,767	△ 61,209,767	
(1) 実施事業等事業費	216,033,000	222,489,233	△ 6,456,233	
① 知的財産国際交流事業費	(5,053,000)	(1,990,211)	(3,062,789)	
② 知的財産に関する調査研究費	(980,000)	(499,022)	(480,978)	
③ 支払寄附金	(210,000,000)	(220,000,000)	(△ 10,000,000)	
(2) 受託事業等事業費	1,521,707,000	1,522,298,970	△ 591,970	
① 特許庁等受託事業費	(279,376,000)	(391,737,863)	(△ 112,361,863)	
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,242,331,000)	(1,130,561,107)	(111,769,893)	
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	410,178,000	440,093,780	△ 29,915,780	
① 図書刊行等事業費	(243,906,000)	(282,200,675)	(△ 38,294,675)	
② 公報普及事業費	(60,943,000)	(58,661,163)	(2,281,837)	
③ 情報サービス事業費	(105,329,000)	(99,231,942)	(6,097,058)	
(4) 不動産賃貸事業費	36,892,000	37,500,252	△ 608,252	
(5) 特許制度普及等事業費	51,902,000	45,036,942	6,865,058	
(6) 事業人件費	524,190,000	550,129,410	△ 25,939,410	
(7) 事業事務費	233,267,000	237,830,180	△ 4,563,180	
〔2〕 管理費	68,147,000	74,954,043	△ 6,807,043	
(1) 人件費	(15,433,000)	(18,642,744)	(△ 3,209,744)	
(2) 事務費	(52,714,000)	(56,311,299)	(△ 3,597,299)	
経常費用計	3,062,316,000	3,130,332,810	△ 68,016,810	
当期経常増減額	△ 242,646,000	△ 361,044,080	118,398,080	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
〔1〕 固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 242,646,000	△ 361,044,080	118,398,080	
法人税、住民税及び事業税	240,000	240,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 242,886,000	△ 361,284,080	118,398,080	
一般正味財産期首残高	7,421,423,000	7,449,583,819	△ 28,160,819	
一般正味財産期末残高	7,178,537,000	7,088,299,739	90,237,261	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	7,178,537,000	7,088,299,739	90,237,261	

(説明資料)

収 支 計 算 書 (資金ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	I 事業活動収支の部				
	1. 事業活動収入				
1	〔1〕会費収入	11,000,000	11,300,000	△ 300,000	
2	〔2〕事業収入	2,808,670,000	2,756,670,411	51,999,589	
3	(1) 受託事業	1,991,687,000	1,932,706,270	58,980,730	
4	① 特許庁等受託事業収入	(389,446,000)	(503,620,831)	(△ 114,174,831)	
5	② 工業所有権情報・研修館等受託事業収入	(1,602,241,000)	(1,429,085,439)	(173,155,561)	
6	(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	624,418,000	620,932,286	3,485,714	
7	① 図書刊行等事業収入	(433,990,000)	(444,356,998)	(△ 10,366,998)	
8	② 公報普及事業収入	(112,936,000)	(96,575,443)	(16,360,557)	
9	③ 情報サービス事業収入	(77,492,000)	(79,999,845)	(△ 2,507,845)	
10	(3) 不動産賃貸事業	137,422,000	138,309,529	△ 887,529	
11	(4) 特許制度普及等事業	42,189,000	51,052,265	△ 8,863,265	
12	(5) 雑収入	12,954,000	13,670,061	△ 716,061	
13	事業活動収入計	2,819,670,000	2,767,970,411	51,699,589	
	2. 事業活動支出				
14	〔1〕事業費支出	2,863,299,000	2,913,640,725	△ 50,341,725	
15	(1) 実施事業等事業支出	216,033,000	222,489,233	△ 6,456,233	
16	① 知的財産国際交流事業支出	(5,053,000)	(1,990,211)	(3,062,789)	
17	② 知的財産に関する調査研究事業支出	(980,000)	(499,022)	(480,978)	
18	③ 寄附金支出	(210,000,000)	(220,000,000)	(△ 10,000,000)	
19	(2) 受託事業支出	1,521,707,000	1,522,298,970	△ 591,970	
20	① 特許庁等受託事業支出	(279,376,000)	(391,737,863)	(△ 112,361,863)	
21	② 工業所有権情報・研修館等受託事業支出	(1,242,331,000)	(1,130,561,107)	(111,769,893)	
22	(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	410,178,000	436,264,138	△ 26,086,138	
23	① 図書刊行等事業支出	(243,906,000)	(278,371,033)	(△ 34,465,033)	
24	② 公報普及事業支出	(60,943,000)	(58,661,163)	(2,281,837)	
25	③ 情報サービス事業支出	(105,329,000)	(99,231,942)	(6,097,058)	
26	(4) 不動産賃貸事業支出	36,892,000	37,500,252	△ 608,252	
27	(5) 特許制度普及等事業支出	51,902,000	45,036,942	6,865,058	
28	(6) 事業人件費	524,190,000	550,129,410	△ 25,939,410	
29	(7) 事業事務費	102,397,000	99,921,780	2,475,220	
30	〔2〕管理費支出	47,490,000	53,098,984	△ 5,608,984	
31	(1) 人件費	(15,433,000)	(18,642,744)	(△ 3,209,744)	
32	(2) 事務費	(31,817,000)	(34,216,240)	(△ 2,399,240)	
33	(3) 法人税等支払支出	(240,000)	(240,000)	(0)	
34	事業活動支出計	2,910,789,000	2,966,739,709	△ 55,950,709	
35	事業活動収支差額	△ 91,119,000	△ 198,769,298	107,650,298	
	II 投資活動収支の部				
	1. 投資活動収入				
36	(1) 特定資産取崩収入	62,800,000	230,660,963	△ 167,860,963	
37	(2) 貸貸敷金収入	0	3,607,500	△ 3,607,500	
	投資活動収入計	62,800,000	234,268,463	△ 171,468,463	
	2. 投資活動支出				
38	(1) 固定資産取得支出	2,800,000	3,657,173	△ 857,173	
39	(2) 特定資産支出	0	331,712,850	△ 331,712,850	
40	投資活動支出計	2,800,000	335,370,023	△ 332,570,023	
41	投資活動収支差額	60,000,000	△ 101,101,560	161,101,560	
42	当期収支差額	△ 31,119,000	△ 299,870,858	268,751,858	
43	前期繰越収支差額	356,868,000	594,024,619	△ 237,156,619	
44	次期繰越収支差額	325,749,000	294,153,761	31,595,239	

以上の通り相違ありません。

令和8年5月20日

一般社団法人 発 明 推 進 協 会

会 長 近 藤 正 春

令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について
監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

令和8年5月20日

監査役 太 田 裕 之

監査役 後 谷 陽 一